

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年7月28日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期(自2023年4月1日至2023年6月30日)
【会社名】	富士変速機株式会社
【英訳名】	FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原英孝
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市中洲町18番地
【電話番号】	058 - 271 - 6521 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 蓮井隆之
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市中洲町18番地
【電話番号】	058 - 271 - 6521 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 蓮井隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期累計期間	第60期 第2四半期累計期間	第59期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	3,456,706	3,442,240	7,482,096
経常利益 (千円)	327,254	226,416	532,076
四半期(当期)純利益 (千円)	222,665	175,356	359,235
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)	10,572,495	10,572,473	10,733,459
総資産額 (千円)	12,476,382	12,329,019	12,799,793
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.16	10.54	21.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	6.00
自己資本比率 (%)	84.7	85.8	83.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	661,270	449,740	223,049
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,743	60,087	169,452
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,563	358,705	119,131
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,058,221	4,465,670	4,434,723

回次	第59期 第2四半期会計期間	第60期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.46	5.74

- (注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行され、経済活動が正常化へ進む一方、ウクライナ情勢の長期化、長引く円安、原材料価格の高騰の懸念もあり、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、差別化戦略に基づく当社の強みや技術を活かした製品開発と生産体制の最適化を行い、いかなる事業環境の変化にも対応すべく原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、顧客ニーズに応えた個別製品の開発による提案営業を進め、新規顧客獲得に注力するとともに、原価高騰の影響下においても、生産体制の改善等により収益獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、くし歯式の強みを活かした営業展開により新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案の推進による受注の獲得と、原価管理に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,442百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は209百万円(前年同期比32.7%減)、経常利益は226百万円(前年同期比30.8%減)、四半期純利益は175百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔減速機関連事業〕

設備投資の継続的な需要に支えられ、定番製品に加え無人搬送台車駆動用減速機など、当社が得意とする個別製品をはじめとした、各種産業用減速機の受注が堅調に推移したことにより、売上高は1,915百万円(前年同期比3.1%増)となりました。営業利益につきましては、材料価格高騰の影響等もありますが、売上高の増加により170百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

〔駐車場装置関連事業〕

主力の「パズルタワー」の新築工事が進捗する一方、前年の大型改造改修案件による反動影響等により、売上高は1,449百万円(前年同期比3.5%減)となりました。営業利益につきましては、売上高の減少や資材価格高騰影響等により、56百万円(前年同期比66.8%減)となりました。

〔室内外装品関連事業〕

品質管理の徹底と生産性向上および継続的な原価低減に取り組みましたが、売上高は76百万円(前年同期比20.0%減)、営業損益につきましては17百万円の損失(前年同期は10百万円の損失)となりました。

また、当第2四半期会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

〔資産〕

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ470百万円減少し12,329百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が30百万円、原材料及び貯蔵品が21百万円、仕掛品が19百万円、未成工事支出金が11百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産等が422百万円、未収入金を含むその他の項目が35百万円、製品が10百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ384百万円減少し8,521百万円となりました。

固定資産は、保有株式の株価上昇等により投資有価証券が20百万円増加した一方で、減価償却等により有形固定資産が87百万円、無形固定資産が11百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ86百万円減少し3,807百万円となりました。

〔負債〕

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ309百万円減少し1,756百万円となりました。

流動負債は、引当金が22百万円、未払法人税等が15百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が264百万円、未払金を含むその他の項目が77百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ302百万円減少し1,368百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が5百万円増加した一方で、長期リース債務を含むその他の項目が7百万円、役員退職慰労引当金が4百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ6百万円減少し388百万円となりました。

[純資産]

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ160百万円減少し10,572百万円となりました。

これは、利益剰余金が124百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円増加した一方で、自己株式の取得が299百万円あったことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.9ポイント増加し85.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の第2四半期会計期間末残高は、4,465百万円(前事業年度末4,434百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が30百万円増加したことによるものであります。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、449百万円の増加(前年同期は661百万円の増加)となりました。

これは主に、仕入債務の減少259百万円、棚卸資産の増加41百万円、法人税等の支払73百万円による減少があった一方で、売上債権の減少430百万円、税引前四半期純利益259百万円、減価償却費110百万円による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、60百万円の減少(前年同期は43百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出61百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、358百万円の減少(前年同期は59百万円の減少)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出299百万円、配当金の支払50百万円があったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、53百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日	—	17,955,000	—	2,507,500	—	3,896,950

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	58.88
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,697	10.64
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	3.30
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.74
富士変速機従持会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	253	1.59
岐阜商工信用組合	岐阜県岐阜市美江寺町2丁目4番3号	141	0.88
第一生命保険株式会社 (常任代理人株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	141	0.88
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人株式会社日本カ ストディ銀行)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	121	0.76
田中良典	岡山県岡山市北区	119	0.75
三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山北1丁目1番1号	117	0.73
計	—	12,949	81.18

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,004千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,004,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,942,300	159,423	—
単元未満株式	普通株式 8,400	—	—
発行済株式総数	17,955,000	—	—
総株主の議決権	—	159,423	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が450株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	2,004,300	—	2,004,300	11.16
計	—	2,004,300	—	2,004,300	11.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,434,723	4,465,670
受取手形、売掛金及び契約資産等	3,087,591	2,665,158
製品	34,589	24,467
仕掛品	633,390	652,541
未成工事支出金	22,563	34,120
原材料及び貯蔵品	570,113	591,283
その他	131,987	96,275
貸倒引当金	9,474	8,123
流動資産合計	8,905,483	8,521,393
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,606,480	2,613,736
減価償却累計額	2,018,702	2,046,604
建物（純額）	587,777	567,132
機械及び装置	2,630,249	2,631,032
減価償却累計額	2,068,975	2,123,481
機械及び装置（純額）	561,274	507,550
土地	1,605,233	1,605,233
建設仮勘定	-	3,673
その他	1,086,577	1,080,598
減価償却累計額	961,806	972,566
その他（純額）	124,771	108,031
有形固定資産合計	2,879,056	2,791,620
無形固定資産	45,264	33,772
投資その他の資産		
投資有価証券	508,868	529,163
その他	461,120	453,068
投資その他の資産合計	969,988	982,232
固定資産合計	3,894,309	3,807,626
資産合計	12,799,793	12,329,019

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,225,308	961,300
未払法人税等	96,636	112,328
引当金	54,116	77,111
その他	295,072	217,441
流動負債合計	1,671,134	1,368,182
固定負債		
退職給付引当金	326,119	331,135
役員退職慰労引当金	34,420	29,800
その他	34,659	27,428
固定負債合計	395,198	388,363
負債合計	2,066,333	1,756,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	4,401,035	4,525,647
自己株式	198,119	497,941
株主資本合計	10,607,370	10,432,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,089	140,312
評価・換算差額等合計	126,089	140,312
純資産合計	10,733,459	10,572,473
負債純資産合計	12,799,793	12,329,019

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,456,706	3,442,240
売上原価	2,706,887	2,785,481
売上総利益	749,818	656,758
販売費及び一般管理費	438,340	447,042
営業利益	311,478	209,716
営業外収益		
受取利息	104	111
受取配当金	12,473	10,750
保険配当金	1,154	2,989
その他	2,214	3,292
営業外収益合計	15,946	17,143
営業外費用		
自己株式取得費用	-	271
減価償却費	169	169
その他	1	1
営業外費用合計	171	442
経常利益	327,254	226,416
特別利益		
受取補償金	-	33,500
特別利益合計	-	33,500
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	327,254	259,916
法人税、住民税及び事業税	88,086	88,598
法人税等調整額	16,501	4,038
法人税等合計	104,588	84,560
四半期純利益	222,665	175,356

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	327,254	259,916
減価償却費	114,351	110,460
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,219	1,351
引当金の増減額（は減少）	16,650	22,994
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,513	5,015
前払年金費用の増減額（は増加）	6,526	2,858
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,470	4,620
受取利息及び受取配当金	12,578	10,861
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（は増加）	751,407	430,206
棚卸資産の増減額（は増加）	231,123	41,756
仕入債務の増減額（は減少）	568	259,306
前払費用の増減額（は増加）	17,549	11,677
その他	90,691	16,190
小計	805,197	512,353
利息及び配当金の受取額	12,585	10,873
法人税等の支払額	156,512	73,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,270	449,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,526	61,369
無形固定資産の取得による支出	9,020	2,453
その他	197	3,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,743	60,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	50,762	50,782
自己株式の取得による支出	-	299,821
その他	8,800	8,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,563	358,705
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	557,964	30,946
現金及び現金同等物の期首残高	4,500,257	4,434,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,058,221	4,465,670

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	10,976千円	—千円
電子記録債権	86,458千円	—千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
役員報酬及び給料手当	164,065千円	156,322千円
賞与引当金繰入額	7,049千円	6,800千円
役員賞与引当金繰入額	6,640千円	5,970千円
退職給付費用	4,501千円	5,341千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,190千円	3,780千円
製品保証引当金繰入額	134千円	9,830千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	5,058,221千円	4,465,670千円
現金及び現金同等物	5,058,221千円	4,465,670千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	50,744	3.00	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月29日 取締役会	普通株式	50,744	3.00	2022年6月30日	2022年9月13日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	50,744	3.00	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月28日 取締役会	普通株式	47,852	3.00	2023年6月30日	2023年9月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式964,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が299百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が497百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,858,268	1,502,688	95,749	3,456,706	—	3,456,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,675	—	—	47,675	47,675	—
計	1,905,944	1,502,688	95,749	3,504,382	47,675	3,456,706
セグメント利益又は損失()	150,786	171,485	10,792	311,478	—	311,478

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,915,718	1,449,926	76,594	3,442,240	—	3,442,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,517	—	—	38,517	38,517	—
計	1,954,236	1,449,926	76,594	3,480,757	38,517	3,442,240
セグメント利益又は損失()	170,734	56,944	17,962	209,716	—	209,716

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	
一時点で移転される財又はサービス	1,858,268	845,625	95,749	2,799,643
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	657,063	—	657,063
顧客との契約から生じる収益	1,858,268	1,502,688	95,749	3,456,706
外部顧客への売上高	1,858,268	1,502,688	95,749	3,456,706

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	
一時点で移転される財又はサービス	1,915,718	788,187	76,594	2,780,501
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	661,739	—	661,739
顧客との契約から生じる収益	1,915,718	1,449,926	76,594	3,442,240
外部顧客への売上高	1,915,718	1,449,926	76,594	3,442,240

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	13円16銭	10円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	222,665	175,356
普通株式に係る四半期純利益(千円)	222,665	175,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,914	16,632

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期(2023年 1 月 1 日から2023年12月31日まで)中間配当について、2023年 7 月28日開催の取締役会において、2023年 6 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47,852千円
1 株当たりの金額	3 円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年 9 月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 7月28日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 田 一 暁 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年12月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2022年7月29日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2023年3月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。